

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社LIXILビバ

【英訳名】 LIXIL VIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 渡邊 修

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号

【電話番号】 048 - 610 - 0610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員兼CFO 阿部 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号

【電話番号】 048 - 610 - 0612

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員兼CFO 阿部 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期累計期間	第28期 第1四半期累計期間	第27期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	44,617	46,651	180,926
経常利益	(百万円)	3,092	3,009	10,112
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,855	2,040	18,442
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	24,596	24,596	24,596
発行済株式総数	(株)	44,720,000	44,720,000	44,720,000
純資産額	(百万円)	59,785	62,659	62,864
総資産額	(百万円)	166,543	180,080	178,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	309.82	46.52	414.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	35.9	34.8	35.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した通商問題の動向や英国のEU離脱問題等、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、大手を中心に店舗数が増加することにより、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社は店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、スーパービバホーム四日市泊店（三重県四日市市）、スーパービバホーム志摩店（福岡県糸島市）の2店舗を出店いたしました。この結果、店舗数は98店舗となりました。

#### （売上高）

既存店は4月低温降雨にともなうガーデン・サイクルの販売不調により、減収（前年同期比1.0%減）となったものの、新店の売上増加が大きく貢献し始めたことにより全店では増収（前年同期比4.6%増）となりました。

#### （営業利益）

販売施策に加え、メーカーとのタイアップによる開発商品販売が奏功したこと等により、売上総利益率が34.4%（前年同期比0.6ポイント増）と大幅に改善したものの新店コストの増加、人件費の増加、物流費用及びIT費用の増加により、減益（前年同期比2.1%減）となりました。

#### （四半期純利益）

前第1四半期累計期間には「抱合せ株式消滅差益」117億44百万円が含まれており、「抱合せ株式消滅差益」を除く実質前年同期比は3.3%の減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高466億51百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益31億27百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は30億9百万円（前年同期比2.7%減）、四半期純利益は20億40百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

当社は、2019年5月7日に当期を初年度とする「中期経営計画 2019～2021～VIVA MODEL for the Growth～」を公表いたしました。2015年度から2018年度までの売上高年平均成長率1.6%及び営業利益年平均成長率1.6%から2018年度から2021年度までを同8%、同5%とする業績目標達成に向けてスタートしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ホームセンター事業

ホームセンター事業は、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進により、リフォーム関連は大きく伸長しました。一方、その他商品部門については4月の低温降雨の影響によりガーデン・サイクルが伸び悩みました。以上の結果、既存店売上高は若干減収となりましたが、新店の売上増加が大きく貢献し始めたことにより、営業収益は468億98百万円（前年同期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、新規出店数の増加による経費増、物流費用・IT費用の増加に対して総利益率の改善や既存店諸経費の削減活動に取り組み、26億53百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策と新店の寄与もあり、リフォーム商材の売上は伸長しました。特に建築金物及び新マーチャライジングを導入したワーク用品が好調に推移しております。また、工事を伴うリフォームサービスの売上も同様に伸長しております。その結果、営業収益は185億6百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(b) ホームセンター商材

新店の寄与があり、ホームセンター商材は増収となりました。特にインテリア内装材は、新マーチャライジング「床材&壁紙専門コーナー」を設置、プロ需要を取り込み好調に推移しております。一方、4月の低温降雨の影響でガーデンが伸びず、照明・サイクルが下回った結果、営業収益は178億68百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(c) 一般商材

新店の寄与があり、一般商材は増収となりました。レジャーが好調に推移しましたが、4月の低温降雨の影響で日用品が伸び悩み、加えて事務店舗用品が想定ほど伸びなかった結果、営業収益は98億36百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は前期に続き、既存モールは安定的に推移し、下半期のモールオープンに向けて順調に準備を進めております。営業収益は16億9百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は4億73百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

商品別営業収益情報

(単位: 百万円)

セグメント及び商品部門の名称	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
	営業収益	営業収益	
ホームセンター事業			
リフォーム関連	17,080	18,506	108.4
ホームセンター商材	17,507	17,868	102.1
一般商材	9,560	9,836	102.9
その他	567	686	121.0
ホームセンター事業 計	44,714	46,898	104.9
デベロッパー事業	1,565	1,609	102.8
合計	46,280	48,507	104.8

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。  
2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。  
(1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売及びリフォームサービス)  
(2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)  
(3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)  
(4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)  
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前第1四半期累計期間において97百万円、当第1四半期累計期間において246百万円の営業収入が含まれております。  
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状況については、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ17億47百万円増加し、1,800億80百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加43億46百万円、商品の増加12億10百万円、現金及び預金の減少34億42百万円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ19億52百万円増加し、1,174億21百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の増加21億49百万円、預り保証金の増加6億85百万円、未払法人税等の減少7億97百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、626億59百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少21億93百万円、四半期純利益の計上による増加20億40百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,720,000	44,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,720,000	44,720,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	44,720,000	-	24,596	-	4,596

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 856,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,863,100	438,631	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,720,000	-	-
総株主の議決権	-	438,631	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILピバ	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目13-1	856,900	-	856,900	1.92
計	-	856,900	-	856,900	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,870	4,427
売掛金	3,170	2,925
商品	39,727	40,938
その他	6,808	5,569
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	57,573	53,857
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	46,753	46,734
土地	25,682	25,682
リース資産(純額)	22,780	24,429
その他(純額)	3,296	6,013
有形固定資産合計	98,513	102,860
無形固定資産	3,285	3,406
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	13,313	13,858
その他	5,650	6,101
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	18,960	19,956
固定資産合計	120,759	126,223
資産合計	178,333	180,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,223	13,969
電子記録債務	22,980	22,909
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	1,374	1,477
未払法人税等	2,042	1,244
賞与引当金	1,125	1,694
役員賞与引当金	54	68
ポイント引当金	284	318
その他	6,606	6,074
流動負債合計	51,688	50,755
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,000	28,000
リース債務	26,762	28,912
退職給付引当金	204	208
資産除去債務	1,902	1,955
預り保証金	6,592	7,277
その他	318	311
固定負債合計	63,779	66,665
負債合計	115,468	117,421
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	35,176	35,023
自己株式	1,499	1,499
株主資本合計	62,868	62,715
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	3	56
評価・換算差額等合計	3	56
純資産合計	62,864	62,659
負債純資産合計	178,333	180,080

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	44,617	46,651
売上原価	29,549	30,609
売上総利益	15,067	16,041
営業収入		
賃貸収入	1,577	1,625
その他	84	230
営業収入合計	1,662	1,855
営業総利益	16,730	17,897
販売費及び一般管理費	13,534	14,770
営業利益	3,195	3,127
営業外収益		
受取利息	21	19
保険配当金	47	47
その他	35	39
営業外収益合計	105	106
営業外費用		
支払利息	200	205
その他	7	18
営業外費用合計	208	223
経常利益	3,092	3,009
特別利益		
固定資産売却益	3	-
抱合せ株式消滅差益	11,744	-
特別利益合計	11,747	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前四半期純利益	14,838	3,009
法人税、住民税及び事業税	1,097	1,099
法人税等調整額	113	130
法人税等合計	983	968
四半期純利益	13,855	2,040

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,238百万円	1,331百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,833	41.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,193	50.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	44,714	1,565	46,280
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-
計	44,714	1,565	46,280
セグメント利益	2,715	480	3,195

- (注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。  
3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入97百万円が含まれております。  
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	46,898	1,609	48,507
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-
計	46,898	1,609	48,507
セグメント利益	2,653	473	3,127

- (注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。  
3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入246百万円が含まれております。  
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	309円82銭	46円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,855	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,855	2,040
普通株式の期中平均株式数(株)	44,720,000	43,863,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 LIXILピバ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILピバの2019年4月1日から2020年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILピバの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。